

公立学校を中心において、それに関わる小中一貫教育、子ども数の減少、学校施設のライフサイクルコスト、本市財政の持続可能性、公立学校を中心とした地域コミュニティなどを議会で質すと同時に、様々な提案をしてきました。

今議会では、それらを踏まえ、一定の結論として「各中学校区に施設一体型小中一貫校を設置していきましょう」という提案を行いました。

全12中学校区の中で、第4中学校区が先駆けて施設一体型小中一貫校の整備に入ります。それは、地域背景が整ったからに他なりません、他の11中学校区においてもまちのメインアイコンたる施設整備をするのは、児童生徒や地域住民にとってもプラスだと考えております。

つまり、この提案は、学校の建設という一側面だけでなく、ハード面とソフト面を考えたまちづくりそのものの変革を意味します。

前回の12月議会では、「施設一体型小中一貫校を設置する場合、それを阻む要因」を確認したところ「児童・生徒数の推移等を見極めること」と「用地の確保」が課題との答弁があり、それを受けて改めて質問・提案を行いました。

子ども数からのアブローチ（一般質問での質疑の内容）

問：教育委員会が推計している5年後の小学校と中学校の総数は？

答：小学校は8623名、中学校は4641名。

問：5年後に入学する小学校1年生、中学1年生それぞれ何人？

答：小学1年生は1204名、中学1年生は1420名と算出している。

問：5年後の小学校別で多い学校の見込み数は？

答：多い方から、926名、591名、547名。

問：逆に、少ない方から3校は？

答：125名、176名、179名。

問：各学校一人当たりの維持管理費の違いは？

答：小学校の最高額は48,298円、最低額は17,021円。中学校は35,967円、16,998円。

令和3年度の小中学生の総数は、昭和61年の中学校の生徒数とほぼ同じです。

◆小中学校の児童生徒数の変遷

小学校児童数・・・昭和55年 31,760人がピーク（現在10,443人）

中学校生徒数・・・昭和61年 15,349人がピーク（現在5,375人）

令和9年度までの推計

右の表は、現在と令和9年度を比べた場合の児童生徒数の割合です。

小学校では、100人台が3校。各学年1クラスとなりそうです。

12月議会では、開発行為で住宅数が増加した和光小学校の状況の独自調査を紹介しました。教育委員会の推計では、令和3年度707人の児童数は、令和9年度には386人になるとされています。

マンションや開発行為などが繰り返し行われない限り、この減少傾向は続くことが予想されます。

	小学校	中学校
100%以上	3	3
90%以上	2	1
80%以上	4	2
70%以上	10	5
60%以上	2	1
50%以上	3	

校舎の築年数と財源からの視点

◆校舎棟建設年の推移

各学校によって校舎棟の数が違います。

また、同じ学校内でも校舎棟によって建築年が違います。通常、学校の建て替えは、校舎棟全体を指します。工事期間中には、仮校舎を建設して建て替えるというのが一般的です。

このやり方では、耐用年数がきていない校舎棟も壊すことになり、仮校舎を建設・解体する費用の2つの無駄が考えられます。

右の表は、校舎棟が建設された年次です。人口の急増に合わせ、学校敷地内に新校舎の建設が続きました。

それだけでは対応しきれず、一定規模で分校し、新たな学校が設置されていきました。

【5年ごとに建設された棟数】

右の表をもとに、5年ごとに集約した表です。

	小学校	中学校	延べ床面積㎡
1956年～	3	1	4,564
1961年～	4	6	9,525
1966年～	20	7	55,600
1971年～	21	13	66,313
1976年～	9	9	39,948

	小学校	中学校
1959年以前	2	1
1960年	1	
1961年		1
1962年	1	1
1963年	1	1
1964年	1	1
1965年	1	2
1966年	2	1
1967年	2	3
1968年	4	1
1969年	7	2
1970年	5	
1971年	4	5
1972年	3	1
1973年	8	5
1974年	1	1
1975年	5	1
1976年	2	1
1977年	2	2
1978年	1	3
1979年	3	
1980年	1	3

◆学校施設の維持更新費用

【40年で建て替える手法】

耐用年数を40年として建て替えるする方法です。すでに40年を経過している校舎棟が多数あることから、今後10年は建て替えラッシュとなり、その10年に限っては毎年72.2億円がかかります。

40年間での維持更新コストは1,148億円。

80年間の財政コストは約2,300億円です。

【長寿命化の手法】

80年程度施設を持たせることを目的に、建築後20年で改造工事、40年目に大規模な改修工事、60年で改造工事をする事で、躯体の物理的な耐用年数まで使う手法です。

すでに、築年数が40年を超えている校舎が多く、今後10年間は大規模な改修工事を集中的に行う必要があります。それにかかるコストは、年50.6億円です。

2040年代後半から順次、建て替えされていきます。

この手法では今後40年間に1,371億円の費用が必要と試算されています。

80年間の財政コストは、約2,180億円です。

【施設一体型小中一貫校に移行する場合】

現状のクラス数を前提とした単純な試算では、40年間で767億円。

第四中学校区小中一貫校の建設工事額が約81億円ということですので、全中学校区に整備する建設費用だけでも上振れすると考えられます。

新規に建設に移行する間も現行の校舎の維持費が必要なことや、建設後の維持コストも必要なことから、実際には更に必要になると考えられます。

単純に、倍のコストがかかると考えても3つの選択肢の中では最もコスト面では有利となります。

そこで、**全て施設一体型小中一貫校へ**

施設一体型小中一貫校とする場合の工夫

今の中学校 区を維持

すでに成熟しつつある校区は維持し、地域協働などの活動範囲もこれまでの小学校区とすることで、これまで地域独自に培ってきた地域文化への影響を最小限に抑えます。

建物は、機能移転が 簡単な躯体構造

1つの部署で、建物を独占する時代は終わっています。特に、公立学校は地域で作り上げていく、育てていく性質のもので。

超長寿命の資材 を使い、 財政負担を抑制

高度経済成長時代には自由な財源が乏しく、整備できなかった「地域での文化、スポーツの空間」を複合化して配置してはどうでしょうか。

文化、福祉、ス ポーツ、コミュニティな ど、複合化できるもの も整備

また、児童生徒数の増減に合わせて、校舎内を自由にレイアウトできる構造にすれば、さらに柔軟な取り組みが可能となります。

廃校となった学校の使い道を考えておく必要があります。

機能廃止となった校舎 棟は、民間に賃貸し、 財源を生み出す

廃校になっても使える校舎はあります。新たに建設した校舎も、機能廃止となった校舎も維持費が必要です。校舎という転用しやすい間取りを活かし、維持更新費用を生み出すため、民間に賃貸を優先します。民間のニーズがない場合は、高齢者福祉の施設としての活用を視野に入れます。

体育館は、スポーツ、地域 協働の拠点、避難所、備蓄 スペースなどの機能を維持 するため、ずっと設置

廃校後の体育館は、建て替えを繰り返し、ずっと維持していきます。その理由は、小中学校の体育館の避難所としての機能です。更に、小学校の体育館は、地域協働の事務所に一部改修することで地域協働の拠点とします。

解体した跡地は、100年後 の施設整備のため、 スポーツ空間、公園として 活用

校舎棟が使えなくなり解体した場合、売却は原則考えません。本市に少ないスポーツ用のグラウンド、本市で取り組みが進まない広域な公園として活用します。近隣に、同じ施設がある場合においては、民間に賃貸します。その場合でも、60年程度の定期借地権としてです。

学校は永久に必要となります。その為に、次の建設場所としてその空間を確保しておきつつ、市民サービスの向上にも役立てていきます。